

令和4年美濃加茂市長選挙 候補者アンケート

伊藤 誠一 氏 アンケートのご回答

1) NPOや市民活動団体への期待について(300字以内)

現代社会では社会的課題が多様化する中で、地域の課題解決のために様々なNPOや市民活動団体などが活動しています。美濃加茂市では「みのかも市民活動サポートセンター」を設置するなど、市民活動を活性化する事業を実施されております。まちづくり協議会などと共に地域をつくるNPO等について、美濃加茂市のより良いまちづくりのために、期待することはありますか。

はい ・ いいえ ・ その他

詳細

地域には、地域によって異なる課題があり、地域に合った解決策を講じていく必要性が高くなってきています。そして、課題解決に向けた活動の中心となっているのが、まちづくり協議会や自治会などの地縁的な団体であり、こういった団体が支援的な立場を担い、分野別の組織を育成したり連携させたりすることで、良いまちづくりに繋がると考えています。

実際に、昨年6月に設立した古井まちづくり協議会では、中間支援組織として動き始めました。話し合いの場を設け地域の課題を明確化し、団体同士の活動連携の提案や人材育成など、資金支援だけではない「中間支援」的なまちづくりを、住民が自ら考えて取り組んでいます。

こういった活動が浸透していくことで、NPO などを含め、様々な活動を行っている団体が連携することにより、活動の幅が広がっていくことを期待しています。

2) NPOや市民活動団体への活動支援施策について(300字以内)

美濃加茂市では、NPO等への資金的な支援も含めた支援施策は必要だと考えますか。不要な場合はその理由、必要な場合はお考えの支援施策等がありましたら、具体的にお答えください。

はい ・ いいえ ・ その他

詳細

支援施策は必要だと考えます。

現在、市民活動サポートセンターでは、市民活動の相談窓口として、市民活動アドバイザーによる相談会や研修会の機会を設け、活動団体の運営や活動の方向性などといった活動に関する相談や意識の醸成、人材育成を行っています。

また、資金的な支援に関しては、行政の補助金に頼った運営では継続性が見込めないと考えていますので、その検討はしていません。ただし、団体の自立した活動を持続的に継続していくために、団体自身で民間企業や民間団体からの支援の活用など、そういった手法の助言的な支援を行っています。

3) NPO や市民団体との協働関係の構築について(300 字以内)

「美濃加茂市都市計画マスタープラン 2020～2040 第7章」では、行政と市民の役割分担や行政と市民が協働して取り組むことが地域ごとに整理されています。一方、地域を超えて活動する NPO や市民活動団体も存在しています。今後、NPO 等と協働して地域づくり活動を実施していくために、条例などの策定が必要だと思いませんか。不要な場合の理由や必要な場合の協働を促進するための具体的な施策等についてお答えください。

詳細

市として、まちづくりに対する考え方や方向性を明確にする条例は、将来的に必要であると考えています。

現時点では、特に地域課題の解決に向けては、それぞれの地域で活動が展開され、成功体験を積み重ねながら、一方では運営課題の解決策を模索しつつある状況です。

やはり、条例制定は、ある程度、地域の思いが成熟され市全体の地域で一致した方向性が見られたときに、しっかりと、考え方や方向性、役割分担などを明言(共有)していくために行いたいと考えています。

行政としては、まちづくり協議会の未設置地域、あるいは、設置されている地域も含め、自分の住んでいるまちを、少しでも良くしたいと思っている人との繋がりを築き保ちながら、当分は、そういった思いを形にする取り組みを重ねていく考えています。

4) まちづくり協議会の支援施策について(300 字以内)

美濃加茂市では、まちづくり協議会の活動を「美濃加茂市まちづくり協議会活動交付金」等で支援されておりますが、現状すべての地域にまちづくり協議会が整備されてはいません。今後、市としてまちづくり協議会をどのようにしていくのか、またその支援施策について、お考えがあればお聞かせください。

詳細

美濃加茂市には8つの地域があり、それぞれの地域で特徴や課題は様々です。

現在、6地区において、地域を良く知る住民が、まちづくり協議会を設立し、自分たちができる課題解決を目指し活動しています。

市では、今後「地域の課題は地域で解決する」ことを目的に、各地区のサテライト体制の充実に向けて動いています。サテライトでは、中間支援的な役割を担い地域課題解決の調整役として、まちづくり協議会と連携して、地域の活動団体や住民が自ら地域に関わることができるように取り組みたいと考えています。

そのため、活動交付金を含め、各地区のサテライト拠点(交流センター)を「課題解決の協議の場」としての活用を活発化していく一方で、まちづくり協議会未設置の2地区についても、様々な働き掛けをしていきたいと考えています。

ご協力ありがとうございました。